

議会だより

No.103

令和8年7月15日号

今月の瀬美半島の花
「ヒマワリ」



令和8年第2回定例会 (6/11～6/29)

- 定例会で決まったこと 2 ページ
- 議案一覧・主な質疑 4
- 一般質問 6
- 問責決議が可決 15

その他

- 議員とたはらトーク 16
- 議会の活動 17
- 政務活動費 17
- 会派の構成 17



ウミガメの寄る浜からの子亀の放流会

あかばね塾 大場可さん・渡辺幸久さん（インタビュー18ページ）

ほか全 39 議案を審議

令和 8 年 第 2 回

定例会 (6月11日～6月29日)

このようなことが決まりました

市長提出議案 38 件

議員提出議案 1 件

令和 8 年第 2 回定例会を 6 月 11 日から 6 月 29 日まで開催しました。
市長提出議案 38 件のうち、人権擁護委員候補者の推薦 1 件は異議なしと決定し、
農業委員会委員の任命を含む 37 件はいずれも原案のとおり同意・承認・可決しま
した。また、議員提出議案 1 件も賛成多数で可決しました。

▷ 関連 4 ～ 5 ページ

議案第 72 号施設整備工事 多世代交流施設
(市民プール等) (週休 2 日) 請負契約

多世代交流施設(市民プール
等)の設計・建設が始まります

子どもから高齢者までの多世代間の交流機会を
創出し、また、子育て世代のサポートおよび市
民の健康増進を図るため、旧 J A 本店跡地に、
多世代交流施設の設計・建設工事が始まります。
施設内には、屋内温水プール、温浴施設、子育
て応援施設、スタジオ、トレーニングルームな
どが整備されます。



市民館整備を含む補正予算

議案第65号産業会館の指定管理者の指定

産業会館の指定管理者が
決まりました

中小企業の振興と新たな雇用機会の創出を図り、産業振興の拠点となる田原市産業会館の指定管理者が、田原市商工会に決定しました。期間は令和8年9月1日から令和11年3月31日までの2年7カ月です。



決議案第1号小川貴夫議員に対する問責決議

問責決議が可決されました

委員会での発言取り消しを繰り返し、反省していない旨の発言を行った小川貴夫議員に対し、これらの行為について猛省を促すとともに、厳格に自らを律し、誠実な反省を行動で示すよう強く求める問責決議案が提出され、賛成多数で可決しました。

令和8年第2回定例会議案一覧

議案番号		市長提出議案
35	人権擁護委員候補者の推薦 (福井 尚支 氏)	
58~36	農業委員会委員の任命	
59	専決処分の承認 (市税条例の一部改正)	
60	専決処分の承認 (国民健康保険税条例の一部改正)	
61	職員の給与に関する条例及び会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正	
62	市税条例の一部改正	
63	市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正	
64	市民館の設置及び管理に関する条例の一部改正	
66	屋内運動場等空調設備整備工事 田原中学校(週休2日) 請負契約	
67	校舎棟等解体工事 旧泉中学校 (週休2日) 請負契約の変更	
68	水槽車購入契約	
69	小型動力ポンプ付積載車(B2級)購入契約	
71	空調設備改修工事 田原文化ホール (週休2日) 請負契約	
72	施設整備工事 多世代交流施設 (市民プール等)(週休2日) 請負契約	
指定管理者の指定		
65	産業会館(田原市商工会)	
令和8年度補正予算		
70	一般会計(第1号)	

追加議案

議案番号	議員提出議案
決1	小川貴夫議員に対する問責決議

※議案番号欄が白の議案は、賛否が分かれた議案です。
▽関連15ページ

主な質疑

議案に対する
委員会・本会議での
議員の質疑・意見です

議案 No.61

初任給調整手当等の創設

問 現時点では最低賃金を下回ることがないとのことだが、今回条例改正を行う理由は。

答 近年、最低賃金の継続的な引き上げがされており、将来にわたって最低賃金の上昇等に適切に対応できるように、給与制度として整備するもの。

議案 No.62

市税条例の一部改正

問 免税点引き上げによる税収への影響

響についてどのように捉えているか。

答 本市の固定資産税全体の0.06%にとどまり、減収とはなるものの、市全体の税収への影響は大きくはないものと考えている。

議案 No.63

市営住宅の入居資格、要件および手続きの見直し

問 連帯保証人の廃止については、家賃の滞納額増加につながるのではと懸念するが、家賃滞納を増やさないための対策は。

答 法令等の規定に従って所要の措置を講ずる旨の説明を丁寧に行い、家賃の滞納が生じた場合には、個々の置かれている状況に応じて、家賃の納付指導や臨戸徴収を行うことで適切に家賃徴収を行っていく。

議案 No.65

産業会館の指定管理者の指定

問 今回の任意指定で得られる効果は。

答 田原市商工会の常駐により即時支援、伴走型支援の強化、マッチングの促進、創業支援の一体化と

いった相乗効果が生まれ、市内事業者の成長に直結する体制が整う。

(6/22 総務産業委員会)

議案 No.60

専決処分の承認

(国民健康保険税条例の一部改正)

問 基礎課税額の課税限度額を1万円引き上げた考え方は。

答 中間所得世帯の負担増加に配慮し、負担の公平性を図るもの。
限度額を超過する世帯や税収への影響は。

答 国民健康保険加入世帯の約7.8%にあたる約680世帯が負担増となり、税収は約676万円の増額となる見込みである。

議案 No.66

田原中学校屋内運動場等空調設備工事

問 工期が令和9年2月15日までとなっているが、実際の使用できない期間は。

答 9月初旬から1月末までである。
問 屋内運動場等が使用できない期間中の授業や行事など、その対応は。
答 総合体育館および近隣の小学校等を利用するほか、屋内運動場等で

行う授業の実施時期を調整するなど、生徒の授業や活動に支障がないよう、学校が柔軟に対応していく。

議案 No.67

旧泉中学校校舎棟等解体工事の変更

変更するに至った経緯は。

土砂の流出防止対策を行う必要があるため、のり面保護効果が高く、今後の維持管理の向上も図ることができると防草シートを敷設する工法へ変更したため。

解体工事で発生した処分材について、処分量の減少が見込まれる理由は。

工事の進捗に合わせて実績数量を確認し、残工事分の発注材処分量を精査したところ、当初の設計数量を下回る見込みとなったため。

田原文化ホール空調設備改修工事

議案 No.71

田原文化ホール空調設備改修工事

文化ホールの空調方式を水冷方式から空冷方式に変更した理由は。

トータルコストで約5%の費用を削減できる見込みから、空冷式を採用する。

文化ホールの利用ができなくなる期間は。

来年の1月中旬から5月末までの約4カ月半となる。

(6/22 文教厚生委員会)

議案 No.70

令和8年度一般会計補正予算

障害福祉サービス事業

障害福祉サービス等の報酬に係るシステム改修の今後のスケジュールは。

速やかに契約を締結し、7月中にはシステム改修に着手、完了する予定である。

改修による事業所への影響は。

7月中にシステム改修が完了する予定のため、事業所への影響はないと考えている。

障害児等支援事業

当初ではなく、6月補正予算で必要になった理由は。

今年の2月に医療的ケアが必要となる疾病を発症した児童がいて、その児童が安心して学校生活を送れるよう看護師配置が必要となり、このタイミングで補正予算を計上した。

ごみ減量・資源化推進事業

原材料費の高騰に伴い、市民が購入しているごみ袋の金額は値上がりするののか。

現在のように急激に原材料費が高騰し、先行きが不透明な状態では、適正な販売価格を設定することができないため、今回の補正予算計上に伴う指定ごみ袋の販売価格の値上げは行わない。

令和8年度のごみ袋は予定枚数を確保することができるののか。

補正後の予算額において、本年度分の予定枚数の製造、供給は可能と製造業者から回答を得ている。

担い手支援事業

新規就農チャレンジ事業は、国の新規事業であると同っているが、この事業の特徴は。

過去に経営発展支援事業等を活用した方であっても、認定新規就農者の認定を受ける際に作成した計画を達成できた方、もしくはその達成が見込まれる方については、支援を受けられるという点が一番大きな特徴である。

市民館整備事業

田原南部市民館多目的ホールの完成予定は。

10月上旬から工事の着手を行い、来年5月末頃に完成する見込みである。

完成が遅れることを、市民館を利用する地元の方にどのように周知するののか。

今年の5月に今回の補正予算が必要のため、完成が遅れることの説明を行い、承知いただいている。

(6/23 予算決算委員会)

陳情を審査しました

▽最低賃金の全国一律化と大幅引き上げ、中小企業支援の拡充と公正取引を求める意見書の提出を求める陳情 他7件

文教厚生委員会および総務産業委員会にて陳情をそれぞれ審査した結果、全て不採択となりました。
※陳情結果はホームページでもご覧いただけます。



ここが聞きたい

一般質問



一般質問とは、議員が自身の考えや市民の皆さんの声をもとに市の行財政全般について方針や執行状況などを質問することです。

5歳児健康診査の実施に向けた考えは

実施に向けた検討を進めたい



つじ ふみ こ
辻 史子
公明党田原市議団



5歳児健康診査について

問 5歳児健康診査後に適切な支援につなげることが重要と考えるが、本市のフォローアップ体制についてどのように考えているか。

答 心理士による発達相談や保育園、こども園の巡回相談、子育て相談窓口の設置、さらには就学前の授業参観や就学相談などを実施している。これらの既存事業の充実を図り、就学に向けた切れ目のない支援を実施できると考える。

問 子どもの発達状況の把握や保護者支援、就学に向けた切れ目のない支援の充実を図る上で5歳児健康診査は有効な取り組みであると考えている。5歳児健康診査の実施に向けた今後の考えは。

答 関係機関との協議を進めるとともに、先進自治体の情報収集や近隣自治体の取り組みを参考にしながら、5歳児健康診査の実施に向けた検討を進めていきたい。

妊産婦・乳幼児の専用避難所について

問 災害発生時に自治体が設置する福祉避難所の中で妊産婦や乳幼児の安全確保などに特化した母子専用避難所を整備する自治体が広がりつつある。妊産婦が抱えるニーズは幅広く、支援の遅れが命に直結することもある。妊産婦や乳幼児が安心して避難できる専用避難所をどのように考えているか。

答 専用避難所の設置は、助産師や看護師による医療面や健康面のサポート体制などの課題も多く難しいが、女性や子育て家庭のニーズに配慮した運営に努めている。今後も妊産婦や乳幼児に配慮した避難所環境の確保について検討していく。



まの ひさかつ
真野 尚功
自由民主党田原市議団



市街化調整区域の空き家解体支援の考えは

支援強化についても検討要素の一つである

空き家対策について

問 空き家対策について、高い施策効果を発揮していくための取り組みの考え方は。

答 第2次田原市空家等対策計画の基本理念である、総合的な空き家等対策の推進による市民の生活環境の保全と安心・安全な暮らしの確保に向け、今後10年にわたり6つの基本施策に基づく取り組みを進めていく。また、新たに目標指標を計画に定めており、協議会において進捗評価と効果検証を行いながら、空き家問題に柔軟に対応していく。

問 空き家の所有者等に対する、空き家の利活用・流通の促進に向けた働きかけは。

答 電話で空き家バンクへの登録等の呼びかけを行ったことで実績増加につながったため、今後も空き家所有者等への個別・直接的な働きかけを継続的に行っていく。

問 空き家・空き地バンク制度の今後の運用体制について、外部団体等への委託も視野に入れた検討は。

答 他自治体の成功要因を分析しつつ、本市の実情に合った最適な運用体制を検討していく。

問 市街化調整区域の空き家解体について、補助制度を見直し、重点的に支援する考えは。

答 倒壊の危険性や周辺への悪影響が切迫している空き家の解体促進に主眼を置きつつ、関連する施策との整合性や地域特性、所有者の経済的負担等を勘案しながら見直しを進める必要があり、市街化調整区域内の空き家所有者への支援強化についても検討要素の一つと考えている。

問 空き家無料相談のリモート対応は。

答 リモート相談は高齢者や障害者、遠方に住んでいる所有者等にとって有効な手段となるため、無料相談を実施していただいている行政書士会や宅建協会の意見を聞きながら検討していく。



一般質問

P 6 つじ 史子

5歳児健康診査について
妊産婦・乳幼児の専用避難所について

P 7 まの ひさかつ
真野 尚功

空き家対策について

P 8 ふるかわ ゆきひろ
古川 幸宏

観光施策について

P 8 ないとう きくえ
内藤 喜久枝

地域包括ケアシステムのさらなる推進について

P 9 ないとう ひろし
内藤 浩

異常湧水を踏まえての上水道の今後の取り組みについて

P 10 なかの あきのぶ
中野 哲伸

生命や安全を守るための防災情報について

P 10 やまかみ かつよし
山上 勝由

農業の持続的な発展について

P 11 なかもらけん たろう
中村 健太郎

自治体DX推進について

P 12 すずき かずひと
鈴木 和基

地域経済の担い手創出について

P 12 おがわ たかお
小川 貴夫

結婚支援について

P 13 おがわ きんいち
小川 金一

今後の給食センターの在り方と食育推進について

P 14 おかもと しげあき
岡本 重明

市の特性を生かしたまちづくりについて

人口減少・少子高齢化を踏まえたまちづくりについて

観光人材育成の具体的取り組みは

体験プログラム主催者の育成や情報発信勉強会を開催し、観光人材の育成を図る



ふるかわ ひろし
古川 幸宏
自由民主党田原市議団



観光施策について

問 観光客を市内での宿泊や周遊につなげるための取り組みは。

答 観光団体や観光事業者等と密に連携しながら、地域資源を活用した体験プログラム等の磨き上げと情報発信、観光人材の育成を推進し、田原市内の豊富な観光資源をテーマやストーリーでつなぎ、市内での宿泊や周遊につなげられるよう取り組んでいる。

問 広域観光の取り組みは。

答 県と市町村・観光団体等が連携した首都圏での観光商談会や、愛知の公式観光サイト等での多言語による情報発信を行っているほか、三河湾の観光利用を目的とした商談会や旅行会社へのセールスなどを実施している。各地域に点在する観光資源をつなぎ、エリアとしての魅力をさらに高めていくことが大切であると考え、広域観光への積極的な参画に努めている。

問 観光人材育成の具体的な取り組みは。

答 市民提案企画の活用や、たはら巡り～などの体験プ

ログラム主催者の育成、観光事業者等と連携したおもてなしガイド養成などにも取り組んでいる。今年度は新たに情報発信勉強会を開催し、自ら情報発信できる観光人材の育成を図っていく。

問 広域連携を生かしたインバウンド誘客の取り組みは。

答 本年度は台湾およびタイの旅行会社を招き、本市の魅力を感じてもらい、タイのインフルエンサーによる情報発信事業にも取り組んでいく。



地域包括ケアシステムのさらなる推進について

問 高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らすため、また、社会参加や生きがいづくりの介護予防等を目的とした通いの場の充実に向けた取り組みは。

答 高齢化率が市内で最も進んでいる、蔵王地区をモデル地区として住民主体による通いの場が設置され、総合事業に位置付けることで、要支援者等も住み慣れた地域で継続して活動できる仕組みとなっている。

問 高齢者の地域における移動を支える仕組みの取り組みは。

答 地域公共交通会議や福祉有償運送運営協議会で高齢者等の現状を共有し、地域のニーズ把握や地域における移動を支える仕組みについても検討を行い、昨年度から、ぐるりんバスのデマンド運行の実証実験を行った。さらに、今年度から公共ライドシェアの実証実験も開始される。

当事者の声を発信する機会を増やし、認知症施策に生かすための考え方は

認知症当事者が安心して語り合える場等を増やしていく



うへはら きくえ
内藤 喜久枝
自由民主党田原市議団





ないとう ひろし
内藤 浩

新政田原自民クラブ



今回の渇水を踏まえた今後の備えは

今回の取り組みのプロセスを取組ガイドとして次回以降への備えとする

異常渇水を踏まえての上水道の今後の取り組みについて

問 今回の渇水への対応状況と評価、今後の備えは。
答 節水対策については、豊川用水節水対策協議会の給水制限の決定に沿って実施した。本市では田原市渇水対策本部設置要綱に定めた水道用水給水制限に応じた対策を実施した。評価については、愛知県から要請された給水制限の率に応じた目標水量を守れなかった日は、243日に及ぶ節水期間のうち累積11日あったが、総受水量では目標を達成することができた。全庁を挙げての広報活動もあり市民の皆様の危機意識の高まりにより節水行動が浸透し、断水に至らなかったことを大きな成果と捉えている。今後の備えについては、ハード対策として老朽化する施設や管路に対して、点検や補修による維持管理および更新による適正化を計画的に進めていく。ソフト対策として、早い段階から情報発信や節水への呼びかけ等、今回の取り組みのプロセスを取組ガイドとして次回以降の備えとする。

令和8年7月1日付で「新政田原自民クラブ」から「田原自民クラブ」に名称が変更になりました。

問 限られた水資源の有効活用と漏水対策は。
答 本市の有収率は、令和6年度86.48%で、無効水量を減らすため漏水調査等を実施している。本市の上水道管路延長は約701キロメートルあり、ほとんどが地中に埋設されているため、漏水箇所の特定が困難である。令和7年度に実施した衛星画像解析による調査で、半径100メートル範囲で漏水の可能性のある領域を171カ所に絞り込めたが、管路総延長は81.8キロメートルになる。本年度から、その調査結果を基に現地で音聴調査を実施し、計画的に修繕を実施していく。



問 認知症施策の取り組みと成果は。
答 認知症当事者による講演会と映画の上演を実施し、参加者からは、「認知症を他人事でなく自分事として捉え直す機会となった」との声を多く頂き、成果があったと考える。

問 認知症当事者の声を発信する機会を増やし、認知症施策に生かすための今後の市の考え方は。
答 認知症当事者が安心して語り合える場や認知症当事者の声を発信する機会を増やしていく。

問 次期高齢者福祉計画の策定が始まっているが、認知症の方への社会参加や活躍の場について、どのように計画に反映していくのか。
答 認知症の方やその家族の意見を把握するとともに、認知症になっても地域とつながりを持ち自分の能力や経験を生かし、活躍できる環境づくりの視点を取り入れ計画に反映させたい。

市民や来訪者へ緊急時の情報伝達について

伝達手段の多重化に努めていきたい



なかの あきのぶ
中野 哲伸
空のひばり会



生命や安全を守るための防災情報について

問 地震や大雨などの災害が発生したとき、または発生するおそれがあるときなど、市からさまざまな方法で防災情報を発信しているが、市民や来訪者への緊急時の情報伝達について市の考えは。

答 情報の受け手や災害の種別、気象条件などによって効果的な伝達手段が異なるため、複数の手段により発信することが望ましいと考えている。現在、本市では防災行政無線をはじめ、ホームページや安心安全ほっとメール、防災アプリ、防災行政無線の放送を聞くことのできる戸別受信機などにより防災情報を発信している。今後も引き続き、防災行政無線の確実な運用を行うとともに、安心安全ほっとメールや防災アプリの普及、スマートフォンなどを持っていない世帯への戸別受信機の貸与など、市民に少しでも早く正確な情報が伝わるよう、伝達手段の多重化に努めていく。

問 情報の受け手である市民の考えや思いと、情報の発信者である市側の認識を擦り合わせ、お互いの認識を埋めていく必要があると思うが、どのように考えるか。

答 現在、安心安全ほっとメールは約1万3千件、防災アプリは約8千件の登録があり、年々伸びているが、十分に浸透しているとは言い難い状況であると考えている。情報の受け取り方については、考え方や意見はさまざまであることから、自主防災会と情報交換するなど協力を得ながら多くの意見に耳を傾け、市民に正確な情報が伝えられるよう、効果的な情報伝達に努めていく。



令和8年7月1日付で「空のひばり会」から「田原自民クラブ」に所属が変更になりました。

農業の持続的な発展について

問 農産物の合理的な費用を考慮した価格形成と農業経営体の強化について、市の考えは。

答 食料システム法に基づき、生産に要する資材費や労務費などの生産コストが、適切に取引価格に反映されることで、農業者の所得向上につながることが期待される。

問 食料システム法に基づき価格形成の仕組みが構築されることで、市に期待される役割は。

答 広報活動その他の活動を通じて、食品等の持続的な供給を実現するための施策に関して、関係者の理解を深めるとともに、その施策の実施に関する協力に努めることである。

問 スマート農業技術の導入支援について、今後の取り組みの方向性は。

答 農業者のニーズや経営課題が多様化していることから、限られた財源の中で地域の実情を踏まえた効果的な支援の在り方について研究していく。

スマート農業技術の導入支援に向けた取り組みは

地域の実情を踏まえた効果的な在り方を研究していく



やま かつ よし
山上 勝由
自由民主党田原市議員





なかむら けんたろう
中村 健太郎
国民民主党田原市議員



LINE機能拡充を導入する考えはあるか

機能拡充について総合的に判断しながら検討していく

自治体DX推進について

問 住民情報の不一致や更新漏れなどの課題について、市の考える対策は。

答 自治体情報システムの標準化本番移行前に十分な検証を行い、データの点検、修正を徹底することで、正確な情報で安定した運用を行っていく。

問 デジタル人材の育成方法についての考え方は。

答 組織全体のデジタルリテラシーの向上や業務改革能力の底上げを図り、市民サービスの継続的な向上を目指していく。

問 公式LINEのセグメント配信機能や電子申請などが可能になる機能拡充を導入する考えは。

答 導入費用や既存システムとの連携など、総合的に判断しながらLINE機能の拡充について検討していきたい。

地域経済の担い手創出について

問 これまでの創業支援や地域経済の担い手確保に向けた取り組みについて、どのような成果指標で評価しているのか。

答 デジタル田園都市国家構想田原市総合戦略における具体的施策として、創業支援、人材育成が盛り込まれ、創業者数を重要業績評価指標として評価している。

問 小中学校のふるさと学習において、高校生や大学生との連携について、今後の市の考えは。

答 小中学生に身近なロールモデルとなる高校生や大学生と連携することを考えている。



問 担い手確保につながる農地の集積・集約が必要だと考えるが、市の取り組みは。

答 新たな取り組みとして、本年2月からWEB上で農地の貸し借りの状況が確認できる、未来の農地マップの運用を開始している。

問 農業施設の災害対策について、市はどのように取り組んでいくのか。

答 本市では、国の事業を活用して、台風等の自然災害に備え、農業用ハウスの補強などの支援に取り組んでいる。今後も、補助事業を活用しつつ、関係機関と連携しながら自然災害に強い産地づくりに取り組んでいく。

問 遮熱資材など、高温対策資材の導入に対する支援について、市の考えは。

答 近隣自治体の先進事例の調査や、国の補助事業活用の可能性について、研究を進めている。

答

消防吏員の充足についての認識と今後の取り組みは

消防業務の魅力発信、勤務環境の整備を進め、
安定的な職員確保に取り組む



鈴木 和基
新政田原自民クラブ



新たな防災気象情報について

- 問** 全市民に正しく理解してもらうための周知が重要だと考えるが、その対応は。
- 答** 防災事務連絡会や自主防災活動推進協議会の場で、コミュニティ協議会長や自主防災会長、防災リーダーなどに情報提供を行ったほか、防災リーダー研修会では、CBCテレビの気象予報士を招き、新たな防災気象情報をテーマに講演してもらった。今後もさまざまな機会を捉えて、継続的に市民へ周知していきたい。



令和8年7月1日付で「新政田原自民クラブ」から「田原自民クラブ」に名称が変更になりました。

消防吏員の充足について

- 問** 現在の消防吏員の状況をどのように認識し、今後強固な消防体制を維持していくための充足に向けた取り組みは。
- 答** 市民の安心・安全を確保するためには、消防吏員の充足は必要不可欠であると認識しており、活動紹介や就職説明会への出展などで、職場の雰囲気や消防業務の魅力発信に努め、本市消防本部のPRを積極的に行っていく。
- 問** 女性消防吏員の採用方針と、安心して長く活躍できる職場とするための受け入れ環境整備は。
- 答** 女性消防吏員の割合について、引き続き向上を図っていく必要があると認識をしており、やりがい等が伝わるよう積極的な情報発信に努め、女性受験者の確保につなげていく。また、受け入れ環境の整備については、資機材の軽量化や電動化を進めるとともに、施設面においても女性消防吏員の勤務実態を踏まえながら、安心して勤務できる環境整備に取り組んでいる。

結婚支援について

- 問** 田原市結婚支援センターの会員登録者数100名を目標とする中で、女性登録者を増やすための周知方法は。女性の割合が多いと思われる医療や介護関連の事業所と連携して、市内外に周知を行っていくことを考えている。
- 答** 農業団体や商工業団体、医療・介護関連事業所などで協議会をつくり、情報共有をする考えは。協議会という形で設置をする考えはないが、情報共有の必要性はあると考えるので、まずは各団体と情報共有を行っていきたいと考えている。
- 問** 委託業務の次回以降の実施方法についての考えは。
- 答** 現時点では、これまでの成果や今後生じる課題を次に生かしていくことが重要と考えている。

女性登録者を増やすための考えは

医療や介護関連の事業所と連携して周知を図る



小川 貴夫
自由民主党田原市議団





おがわ きんいち
小川 金一
自由民主党田原市議団



田原市給食センターの今後の在り方と食育推進について

持続可能な次期運営手法を構築する

今後の給食センターの在り方と食育推進について

問 給食センター方式と食育推進計画との整合性について、どの程度、整合していると評価するか。

答 高度な施設・設備というハード面と、各学校における丁寧なソフト面の取り組みを融合させることで質の高い食育を展開しており、計画に掲げる理念や各施策の目標と整合していると評価する。

問 給食センターの稼働率は7割にとどまり、少子化が進む状況において、今後の給食センターの運営をどのように持続可能なものにしていくのか。

答 少子化の規模に見合った最適な運営体制や民間活用の在り方について多角的に検討を進め、適正なコスト管理による財政負担の軽減を図りつつ、給食センターの強みである効率的な大量調理や地元食材の購入のしやすさ、高度な衛生管理システムを生かした持続可能な次期運営手法を構築していく。

問 自園給食を行う民間園から園の特色として自園給食による食育の充実を求める声が上がった場合、市の対応は。

答 自園給食の割合を変更したいという希望が民間園からあれば、その内容をよく伺い、現在、市で取り組んでいる給食費無償化制度への影響など他園とのバランスや公平性も十分考慮し、柔軟に対応したいと考えている。

問 次期食育推進計画策定時の若者意見の取り入れについて市の考えは。

答 次期計画の策定に当たっては、機会を捉えて高校生から意見を聴取するなど、若者の声を反映した計画づくりに努めたいと考えている。



答

問

答

問

結婚新生活支援補助金の所得制限や年齢制限を撤廃する考えは。

この補助制度は本市独自で行っている制度ではないため、国から示される制限に対して撤廃や緩和をするとは考えていない。

結婚支援は人口増加施策にもつながると考えている。人口増加施策に関する事業を集中的に実施していくために、企画部の企画課で担当できないか。

本市における結婚支援は、必ずしも人口増加施策に特化した取り組みではなく、あらゆる年代の結婚を希望する方の人生をサポートする事業であり、地域福祉課で実施することが効果的と考える。

結婚への想いを叶える
田原市結婚支援センター

お見合いシステムでのお相手探しから成婚までしっかりサポート

- ・登録者6万人 スマホでお相手が探せます
- ・安心サポート 専属カウンセラーがサポートします
- ・無料 登録・お見合い・成婚料はかかりません

お問い合わせ先 RunLand株式会社
(市委託事業者) TEL:058-374-7005 (平日9:00~17:00)
mail:support@runland.co.jp

田原市結婚支援センターホームページ
無料相談予約・入会申込みはこちら

恋サポLINE
婚活イベント情報などお届けします。
※ご本人、親御さん、支援者さん誰でも登録できます。

浜松湖西豊橋道路整備に伴うまちづくりは

救急搬送の時間短縮を図る



おかもと しげあき
岡本 重明
青嵐会



市の特性を生かしたまちづくりについて

問 浜松湖西豊橋道路整備に伴うまちづくりの方向性は。

答 愛知県から示された強靱で信号のない道路「伊良湖クリスタルライン」の整備により、災害時の孤立防止と円滑な救援活動、速達性・定時性の向上による物流支援および広域観光、地域間交流の促進や救急搬送の時間短縮等を図る。また、豊橋鉄道渥美線へのアクセスのしやすさや、買い物等の利便性、災害に対する安全性などを踏まえ、市街化区域に隣接している神戸、豊島町の天白、梅碓地区、渥美支所北に位置する古田地区に居住誘導を図る。

問 サーフィン以外のマリレジャーの方向性は。

答 関係者と連携して、市民や観光客が、個人や家族、友人同士で、気軽にマリレジャーを楽しむことができる場づくりに取り組んでいく。

人口減少・少子高齢化を踏まえたまちづくりについて

問 用途を終えた公共施設の利活用の方向性は。

答 公共施設を市民共有の貴重な財産と捉え、法規制等の条件が整うことを前提に地域の活力創出や財源確保、財政負担の軽減につながる利活用を推進していく。

問 市内の子どもたちが希望する高校に行きやすい支援の方向性は。

答 大きく4点の視点とそれに応じた取り組みの方向性が必要と捉えている。1点目は、生徒との対話から生徒に見合う高校に関する情報提供に努める。2点目は、公共交通網の維持とともに接続性や利便性の向上を図り、通学困難に至ることがないように努める。3点目は、高校進学における経済的負担の軽減について、市内在住の高校生の公平性も踏まえ近隣市や国・県の動向も注視し、効果的な支援策を研究していく。4点目は、生徒たちが不利益を被ることのないよう、愛知県市町村教育委員会連合会等を通じ、改善、制度の拡充等を愛知県教育委員会に要望していく。

問 道路通行に支障のある民地からの枝木のはみ出しといった道路の安全を確保していくための方向性は。

答 道路管理者として所有者に対し、枝払い等の適切な管理を求め、安全確保に努めていただくよう丁寧な説明と粘り強い指導を行っていくとともに、空き家・空き地対策や福祉・防災・市民協働の関係各課の取り組みと連携を深め、地域全体の安全・安心を確保するため実効性の高い施策を検討していく。

お知らせ information

令和8年第3回定例会（9月議会）会期

8月28日(金)～9月18日(金)

日	月	火	水	木	金	土
8/23	24	25	26	27	28	29
					本会議 (議案審議)	
30	31	9/1	2	3	4	5
		本会議 (一般質問)			文教厚生委員会 総務産業委員会	
6	7	8	9	10	11	12
	予算決算委員会 (補正予算)				予算決算委員会 (決算認定)	
13	14	15	16	17	18	19
	予算決算委員会 (決算認定)		議会運営委員会		本会議 (採決等)	

開会時刻は10時です。(9月4日の総務産業委員会は13時30分からです。)

※日程および時間は、変更になる場合があります。

マークの日に、一般質問の映像をケーブルテレビ・インターネットで中継していますので、ぜひご覧ください。

本会議・委員会は、誰でも傍聴できます。

小川貴夫議員に対する問責決議 可決

■ 小川貴夫議員 弁明

今回の件は決して故意ではなく、誤りに気づいた時点で議事の正確性のため速やかに訂正しました。
懇談会で「反省していない」と述べたのは、委員会の最終日までの時間が少なく、自身の判断が整理できず質疑自体を取り下げる「削除」を決定したため、本意としては、今でも「反省しているが納得できない部分がある」と言うべきでした。
迷いの中で最終的に質疑を取り下げる決断をした経緯をご理解いただき、慎重な審議をお願い申し上げます。

※「訂正」と発言しているが、正しくは「取り消し」である。発言の訂正とは、数字の読み違い等字句に限るものだけで、事実誤認に基づく発言の場合は、その趣旨を変更することができないため、誤った発言を取り消すことしかできない。

■ 提案説明

小川貴夫議員は、予算決算委員会において客観的事実に基づかない発言や誤解を招く発言を繰り返し、度重なる発言取り消しを行った。これは市民の代表としての準備不足であり、無責任な姿勢である。さらに、直近の発言取り消しからわずか10日後の議員懇談会では「発言取り消しについては反省していない」旨の発言を放った。
この行為は議会の規律と権威を著しく軽視するものであり、田原市議会は猛省と誠実な反省を行動で示すよう強く求め、同議員を問責するものである。

反対討論をした議員

真野 尚功

古川 幸宏

内藤喜久枝

小川 金一

賛成討論をした議員

内藤 浩

柳元 浩幸

賛否が分かれた議案

決議案第1号「小川貴夫議員に対する問責決議」

結果 (賛成:反対)	小川 金一	内藤 浩	村上 誠	辻 史子	柳元 浩幸	山上 勝田	真野 尚功	古川 美栄	中神 靖典	鈴木 和基	小川 貴夫	中村健太郎	岡本 重明	古川 幸宏	中野 哲伸	平松 昭徳	内藤喜久枝	岡本 禎稔
可決 (11:4)	×	○	○	○	○	退	×	○	○	○	—	○	○	×	○	○	×	—

○…賛成 ×…反対 —…議長、小川貴夫議員は議決に加わらない

退…採決時、退席していた議員

討論の詳細は、今後公開される会議録でご覧いただけます。



問責決議とは

国または地方自治体の議会において、政治的任用職にある者(官僚など)、または議員の責任を問うことを内容として行われる決議のこと。議会の意思表明であり、法的拘束力は有しない。

田原市議会の個人情報保護制度の施行状況

田原市議会の個人情報の保護に関する条例第51条の規定に基づき、令和7年度の施行状況を次の通り公表します。

■ 開示請求等の施行状況

開示請求	決定の内容				訂正請求	利用停止請求	審査請求
	全部開示	一部開示	不開示	うち不存在			
0件					0件	0件	0件

議員とたはらトーン

4月28日（火）田原福祉センターにおいて、令和8年第1回定例会の議会報告会およびテーマごとに意見交換会を行いました。頂いたご意見はご意見は全て議員全員で共有し、政策提案の検討材料としています。
※ご意見は抜粋して掲載しています。



意見交換会テーマ 福祉について

介護、子育てなどで働けない人のサポートとして、農業で稼げる仕組みづくりをしてほしい。

障害のある子どもの土日の居場所がない。

交通機関等利用時の補助の拡充をしてほしい。

意見交換会テーマ まちづくりについて

中途半端な「三流の都市」を目指すのではなく、「一流の田舎」を目指すまちづくりをしてほしい。

ドッグランが欲しい。他県からも人が集まる。

自然の魅力がいっぱいあるのに、リゾート地としての魅力が不足している。

はなとき通りをキラキラした華やかな通りにしてほしい。



意見交換会テーマ 教育について

静岡県で取り組んでいる未来授業をしてほしい。

日本の精神性を学ぶ「座禅」、「瞑想」などのしつけ教育が必要と考える。

PTA役員の仕事が多い。PTAの予算が少ない。



議員と たはらトーン \開催します/

日 時： 令和8年8月11日（火・祝）
午後1時30分から午後3時まで
場 所： 渥美文化会館 多目的ホール
テ マ： 田原の未来について
対 象 者： 中学生以上25歳程度までの若者
定 員： 30名程度
申込方法： 8月6日（木）までに右の二次元コードからお申し込みください。

●実施方法

ワークショップ型の意見交換会です。6～7名程度のグループに分かれて、テーマについて意見交換を行います。

●問い合わせ先

田原市議会事務局
☎ 0531-23-3533
✉ gikai@city.tahara.aichi.jp



4月10日
田原市戦没者追悼式



全議員が参列し、戦没者を追悼しました。また、議長が議会を代表して追悼の辞を述べました。

4月23日
第109回東海市議会議長会
定期総会



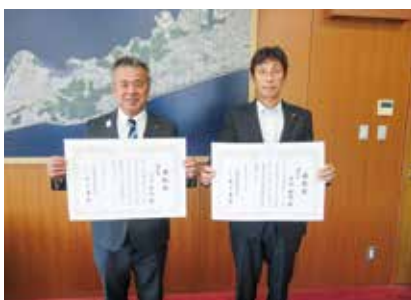
静岡市で開催され、議長が出席しました。

5月18日
高知県南国市議会行政視察受入



高知県南国市議会が、本市の園芸産地形成の農業所得向上の取り組みについて視察しました。

6月5日
全国市議会議長会表彰
東海市議会議長会表彰



長きにわたり市政の発展に寄与した功績により、平松昭徳議員と小川貴夫議員が表彰されました。

6月11日
ヘルメット着用訓練



万一の災害に備え、議場で防災ヘルメットの着用訓練を行いました。

7月1日
鳥取県日吉津村議会行政視察受入



鳥取県日吉津村議会が、本市の政策立案に役立つ図書館活用について視察しました。

令和7年度政務活動費

■ 令和7年度収支報告

会派名	所属議員数 (期間)	交付額 (円)	支出額 (円)	返還額 (円)
自由民主党田原市議団	6人 (R7.4.1~R8.3.31)	1,440,000	1,508,385	0
新政田原自民クラブ	6人 (R7.4.1~R8.3.31)	1,440,000	1,254,034	185,966
市民クラブ	2人 (R7.4.1~R8.3.31)	480,000	333,218	146,782
公明党田原市議団	1人 (R7.4.1~R8.3.31)	240,000	240,191	0
青嵐会	1人 (R7.4.1~R8.3.31)	240,000	0	240,000
国民民主党田原市議団	1人 (R7.4.1~R8.3.31)	240,000	185,827	54,173
空のひばり会	1人 (R7.4.1~R8.3.31)	240,000	198,817	41,183

■ 政務活動費とは

議員の調査研究、その他の活動をするために必要な経費の一部として、会派に交付される費用です。

田原市議会では、1人当たり、年間24万円(月額2万円)を会派に交付し、領収書等を添付した収支報告書が提出されています。

年度ごとに精算し、残額がある場合は、市に返還しなければなりません。

詳しい収支は、田原市議会ホームページをご覧ください。

東三河の各市の状況は…

《議員1人当たりの交付額》(令和7年度現在)

豊橋市議会	年間	108万円
蒲郡市議会	年間	29万円
豊川市議会	年間	27.6万円
田原市議会	年間	24万円
新城市議会	年間	15万円



会派の構成

令和8年7月1日より、会派の名称および構成が次のようになりました。

会派名	所属議員数	会派名	所属議員数	会派名	所属議員数
田原自民クラブ	7	自由民主党田原市議団	6	市民クラブ	2
公明党田原市議団	1	青嵐会	1	国民民主党田原市議団	1



インタビュー

Vol.50

あかばね塾

大場可さん・渡辺幸久さん

——ウミガメ観察と保護のきっかけは。

あかばね塾は1991年に旧赤羽根町で街づくりの活動団体として発足しました。その翌年、赤羽根にウミガメが産卵に来るという情報を得て、観察が始まりました。

——30年以上にわたり、ウミガメの観察を続けているわけは。

けは。

1992年6月29日午後4時頃に高松の浜で産卵に来たウミガメの観察ができました。産卵を終え海に帰っていく母亀が、海に帰る前にこちらを向き、卵をよるしくと3回前足を振っていきましました。頼まれたからには応えたいとの思いで頑張っています。

——ウミガメ保護のためどのような活動をしているか。

か。

当時は浜に乗り入れる進入車両の防止看板を立てたり、ビーチクリーン活動を始めました。また6月から8月半ばまで毎朝、浜でウミガメの上陸があるか観察しています。さらに小学生と一緒にウミガメの観察や放流について学んでいます。



——名古屋港水族館と関係があると聞いているが。

名古屋港水族館のウミガメのバックヤードに赤羽根の浜の砂が使われています。また子どもたちと一緒に放流の時には、赤羽根まで子亀を連れてきてもらい手伝ってもらっています。

——これからのウミガメ保護活動の方針は。

自分たちができるまで頑張ります。その後は時代に任せたいと思います。でも最近協力してくれる若者たちが少しずつ増えてきたような気がします。



(聞き手 内藤喜久枝) 令和8年6月取材



発行/愛知県田原市議会 編集/広報広聴委員会 〒441-3492 愛知県田原市田原町南番場30-1 ☎ 0531-23-3533 FAX 0531-22-5952

📄 <https://www2.city.tahara.aichi.jp/gikai/> ✉ gikai@city.tahara.aichi.jp

安心とやさしさのにじいろ

株式会社ケアサポートのにじいろ

- ・シニアハウスのにじいろ田原
 - ・訪問介護のにじいろケア
 - ・デイサービスのにじいろ田原
 - ・のにじいろケアプランセンター
- 田原市豊島町道南22番地3 代表TEL 0531-29-0501

募集

パートさん
しその葉の摘み取り作業

内職さん
しその葉の結束・パック詰め

(応募) まずはお気軽にお電話ください。

TEL 0531-37-0447

(有)前田園芸 田原市江比間町二字郷中45
自宅: TEL0531-37-0447